

# 事業承継 × 地域活性化

参加費  
無料

## 石川県 事業承継セミナー

『事業承継』は、単なる後継ぎ問題ではありません。

いま、時代が大きく変わる中で、事業承継は変革のチャンスとなり、事業や関係者、そして地域を元氣にする可能性を秘めています。本セミナーでは、事業承継による創業やM&Aも含めた新たな視点と気づきをご提案いたします。

2026.3.11 (水) 14:00  
16:50

藻谷 ゆかり氏

立教ビジネススクール  
特任教授



会場 北國新聞赤羽ホール (石川県金沢市南町2-1 1F交流ホール)

定員 会場参加[100名] / オンライン参加[制限なし]

参加者 事業承継にご関心のある方及び  
事業承継で創業をお考えの方  
支援機関・自治体職員

参加申込 申込締切 3月4日(水) 申込みフォーム▶

※主催機関のホームページ「お知らせ」からも申込できます



吉村 正裕

中小企業基盤整備機構  
中小企業アドバイザー



主催 独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部  
公益財団法人石川県産業創出支援機構  
石川県事業承継・引継ぎ支援センター(経済産業省中部経済産業局委託事業)

後援 北陸財務局、石川県、金沢市、小松市、株式会社日本政策金融公庫、名古屋中小企業投資育成株式会社、北陸税理士会、石川県中小企業診断士会、石川県商工会連合会、金沢商工会議所、小松商工会議所、株式会社北國銀行、株式会社北陸銀行、株式会社福井銀行、金沢信用金庫、のと共栄信用金庫、はくさん信用金庫、興能信用金庫



事業承継のご相談  
TEL.076-256-1031  
(受付時間 平日8:30~17:15)



## プログラム

石川県 事業承継セミナー

14:00-14:10 開会挨拶 押田 誠一郎 中小企業基盤整備機構北陸本部 本部長

14:10-15:10 【基調講演】事業承継で経営変革と地域活性化

藻谷 ゆかり氏 立教ビジネススクール 特任教授

1963年横浜市生まれ。東京大学経済学部卒業後、金融機関に勤務。

1991年ハーバード・ビジネススクールでMBA取得。外資系メーカー2社に勤務後、1997年にインド紅茶の輸入・ネット通販会社を千葉県で起業、2002年に家族5人で長野県北御牧村(現東御市)に移住し、2018年に会社を事業承継。

現在は「起業×事業承継×地方移住」に関する講演を全国の商工会議所や自治体等で展開。2019年に『衰退産業でも稼げます』(新潮社)、2020年に『コロナ移住のすすめ』(毎日新聞出版)、2021年7月に『六方よし経営 日本を元気にする新しいビジネスのかたち』(日経BP)、2022年10月に『山奥ビジネス 一流的の田舎を創造する』(新潮新書)を出版。

夫は国際エコノミストの藻谷俊介氏、『デフレの正体』『里山資本主義』の藻谷浩介氏は義弟。

15:10-15:20 休憩

15:20-16:30 【中小機構講演】～事業をつなぐという選択～ M&amp;Aの可能性と注意点

吉村 正裕 中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー

1972年京都市生まれ(一卵性双生児の次男)

東海大学開発工学部を卒業後、国税庁醸造研究所を経て、1997年に吉村酒造(株)入社。通販事業部を新設しECを開始し、3年目で月商3000万円を達成。

2001年吉村酒造(株)の社長に就任(現在は会長)2003年 巨額債務を完済して事業転換。

2005年第二創業として(株)サイバーアシスト、新規創業として(株)ハイフィットを設立。2005年から12年間、危機管理の第一人者・佐々淳行氏(故人)に師事。

現在は、全国各地の公的機関や私立大学を中心に「DX」「Web」「SNS」「マーケティング」「ブランドティング」「老舗の経営法」「同族企業の事業承継」「中小企業の危機管理」「創業」「第二創業」「事業再構築」をテーマとしたセミナーや講義に、年間120ヶ所以上で講師として登壇。

16:30-16:50 【支援情報提供】

石川県、日本政策金融公庫、石川県事業承継・引継ぎ支援センター

16:50 閉会

## [セミナーに関するお問い合わせ]

TEL.076-223-6100

中小企業基盤整備機構北陸本部地域・連携支援課

会場 北國新聞赤羽ホール  
石川県金沢市南町2-1  
アクセス方法▶

※当施設には無料駐車場のご用意がございません。  
誠に恐れ入りますが、公共交通機関をご利用いただき、お車でお越しの場合は、周辺の  
有料駐車場をご利用ください。

## ○個人情報の取扱について

個人情報保護法に定義される個人情報に該当する情報については、主催者が  
で実施する事業で使用させていただきます。当該個人情報の第三者(業務委託  
先を除く)への提供または開示はいたしません。ただし、お客様の同意がある  
場合、および法令に基づき要請された場合については、当該個人情報は提供  
できるものといたします。

